

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月9日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 執行役員 上 條 和 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 執行役員 上 條 和 俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	20,580,274	21,906,924	28,278,413
経常利益 (千円)	5,777,052	5,931,757	7,829,815
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,723,931	4,210,795	5,001,654
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,217,553	3,601,946	2,525,672
純資産額 (千円)	37,549,475	40,855,186	38,891,091
総資産額 (千円)	46,040,202	49,997,215	48,749,900
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.66	45.97	54.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.9	78.3	76.1

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.3	15.9

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、出資により、合同会社エイチ・ディ・マネジメント（連結子会社）を新規設立しております。

当該子会社の概要は以下のとおりです。

社名	合同会社エイチ・ディ・マネジメント
所在地	東京都品川区南大井六丁目25番3号
資本金の額	10,000円
事業の内容	有価証券の取得および保有、投資先の経営管理

この結果、平成28年12月31日現在で、当社グループは、当社、連結子会社9社および持分法適用会社2社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、下記の契約を締結しております。

会社名	相手方の名称	契約の種類	契約内容	契約期間
当社	INTERGLOBAL Industrieholding GmbH	株式譲渡契約	当社と株式会社産業革新機構（以下「産業革新機構」）の共同出資による特別目的会社（合同会社エイチ・ディ・マネジメント）を買主として、INTERGLOBAL Industrieholding GmbH からハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式（全体の63.2%）を取得する契約	平成28年12月16日締結 契約期間の定めなし
	産業革新機構	株主間契約	ハーモニック・ドライブ・アーゲー株式買収に関連する具体的手法、買収後のハーモニック・ドライブ・アーゲーおよび合同会社エイチ・ディ・マネジメントの経営管理に関する事項等を定めた契約	平成28年12月16日締結 契約期間の定めなし
	株式会社三菱東京 UFJ銀行	金銭消費貸借 契約	ハーモニック・ドライブ・アーゲー株式の買収資金を調達するための金銭消費貸借契約	平成28年12月28日締結

- (注) 1. 株式譲渡契約によるハーモニック・ドライブ・アーゲー株式の取得を実行することにより、持分法適用会社であるハーモニック・ドライブ・アーゲーは連結子会社となります。
2. 合同会社エイチ・ディ・マネジメントは、当社の連結子会社です。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行と締結した金銭消費貸借契約のコミットメント期限は平成29年3月31日、満期日は平成29年12月28日です。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙の結果などをを受けて世界経済に不安定な動きが見られましたが、新興諸国において人件費の高騰や製品の品質向上を背景に、主に製造業における自動化・省力化を目的とした設備投資に支えられて総じて良好に推移しました。

用途別の売上高につきましては、工作機械受注額の減少や原油価格の下落などにより前年同期比で金属工作機械向け、石油掘削装置向けは減少しましたが、センサーの需要増加や有機ELパネルの設備投資が増加したことなどにより産業用ロボット向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、半導体製造装置向けが増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比6.4%増加の219億6百万円となりました。

損益面につきましては、新工場棟建設や生産能力増強投資の実行による減価償却費の増加に加え、販売費及び一般管理費も増加しましたが、売上高の増加による増益効果により、営業利益は前年同期比4.4%増加の58億83百万円となりました。経常利益も為替が円高に転じた影響により為替差損が増加したものの、持分法投資利益が増加したことなどにより前年同期比2.7%増加の59億31百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益も、税金費用が減少したことなどにより前年同期比13.1%増加の42億10百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が175億15百万円（前年同期比8.5%増）、メカトロニクス製品が43億91百万円（前年同期比0.9%減）で、売上高比率はそれぞれ、80.0%、20.0%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

金属工作機械向け、石油掘削装置向けは減少しましたが、産業用ロボット向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、半導体製造装置向けが増加したことにより、売上高は前年同期比9.6%増加の185億43百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、前年同期比3.4%増加の65億95百万円となりました。

(北米)

半導体製造装置向け、医療機器向けの需要が増加した影響を受け、米ドルベースの売上高は増加したものの、為替が円高に転じた影響を受け、円ベースでの売上高は前年同期比8.3%減少の33億63百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、販売費及び一般管理費が増加したことにより、前年同期比14.4%減少の5億36百万円となりました。

(欧州)

産業用ロボット向けなどの需要が増加したことにより、ドイツ持分法適用会社に係る持分投資利益が増加しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比143.4%増加の81百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて12億47百万円増加（前連結会計年度末比2.6%増）し、499億97百万円となりました。これは、現金及び預金は7億80百万円減少（前連結会計年度末比6.1%減）しましたが、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が9億18百万円増加（前連結会計年度末比10.9%増）したことに加え、設備投資の実行により有形固定資産が8億9百万円増加（前連結会計年度末比8.3%増）したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べて7億16百万円減少（前連結会計年度末比7.3%減）し、91億42百万円となりました。これは、賞与引当金が2億41百万円減少（前連結会計年度末比29.9%減）したことに加え、繰延税金負債が1億83百万円減少（前連結会計年度末比7.2%減）、長期借入金が1億43百万円減少（前連結会計年度末比22.4%減）したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べて19億64百万円増加（前連結会計年度末比5.1%増）し、408億55百万円となりました。これは、為替換算調整勘定は7億90百万円減少（前連結会計年度末比155.6%減）しましたが、利益剰余金が24億70百万円増加（前連結会計年度末比8.9%増）したことが主な要因です。上記の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の76.1%から78.3%になりました。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億8百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,749,300	94,749,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	94,749,300	94,749,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		94,749,300		1,610,542		4,207,937

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,152,100		権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,591,800	915,918	同上
単元未満株式	普通株式 5,400		
発行済株式総数	94,749,300		
総株主の議決権		915,918	

(注) 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	3,152,100		3,152,100	3.32
計		3,152,100		3,152,100	3.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,876,388	12,096,316
受取手形及び売掛金	8,397,678	9,316,016
有価証券	30,688	-
商品及び製品	219,052	241,107
仕掛品	783,955	923,236
原材料及び貯蔵品	904,611	959,869
その他	710,315	703,889
流動資産合計	23,922,690	24,240,437
固定資産		
有形固定資産	9,807,326	10,616,824
無形固定資産	181,969	156,189
投資その他の資産		
投資有価証券	457,424	597,099
関係会社株式	13,166,373	13,171,387
退職給付に係る資産	1,012,664	1,032,342
その他	207,051	188,535
貸倒引当金	5,600	5,600
投資その他の資産合計	14,837,914	14,983,764
固定資産合計	24,827,209	25,756,778
資産合計	48,749,900	49,997,215
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,308,174	2,309,357
短期借入金	40,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	211,519	191,448
未払法人税等	756,273	654,510
賞与引当金	808,405	566,430
役員賞与引当金	178,152	145,896
製品補償損失引当金	110,859	88,860
その他	1,531,509	1,586,956
流動負債合計	5,944,892	5,573,459
固定負債		
長期借入金	640,718	497,132
リース債務	160,338	131,664
繰延税金負債	2,540,924	2,357,061
役員退職慰労引当金	384,550	348,719
その他の引当金	72,535	68,142
退職給付に係る負債	63,351	73,490
その他	51,498	92,358
固定負債合計	3,913,916	3,568,569
負債合計	9,858,808	9,142,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	27,892,368	30,362,822
自己株式	2,305,055	2,305,055
株主資本合計	32,401,565	34,872,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,146,969	4,693,962
繰延ヘッジ損益	-	180,397
為替換算調整勘定	508,205	282,781
退職給付に係る調整累計額	65,289	30,462
その他の包括利益累計額合計	4,720,465	4,261,246
非支配株主持分	1,769,060	1,721,920
純資産合計	38,891,091	40,855,186
負債純資産合計	48,749,900	49,997,215

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	20,580,274	21,906,924
売上原価	10,758,167	11,674,679
売上総利益	9,822,107	10,232,244
販売費及び一般管理費	4,184,871	4,349,232
営業利益	5,637,235	5,883,012
営業外収益		
受取利息	6,626	6,896
受取配当金	151,795	79,718
持分法による投資利益	38,018	90,096
貸倒引当金戻入額	30,000	-
その他	12,995	34,012
営業外収益合計	239,435	210,724
営業外費用		
支払利息	8,925	4,849
為替差損	59,236	140,136
その他	31,455	16,992
営業外費用合計	99,617	161,979
経常利益	5,777,052	5,931,757
特別利益		
固定資産売却益	450	64
投資有価証券売却益	1,499	-
特別利益合計	1,950	64
特別損失		
固定資産除却損	24,354	16,223
役員退職特別加算金	-	29,280
特別損失合計	24,354	45,503
税金等調整前四半期純利益	5,754,648	5,886,318
法人税、住民税及び事業税	1,359,905	1,763,303
法人税等調整額	515,169	246,877
法人税等合計	1,875,074	1,516,426
四半期純利益	3,879,574	4,369,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	155,642	159,096
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,723,931	4,210,795

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,879,574	4,369,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,299,393	546,992
繰延ヘッジ損益	-	180,397
為替換算調整勘定	47,173	861,125
退職給付に係る調整額	82,017	43,371
持分法適用会社に対する持分相当額	233,436	230,044
その他の包括利益合計	2,662,020	767,946
四半期包括利益	1,217,553	3,601,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,076,158	3,751,576
非支配株主に係る四半期包括利益	141,395	149,630

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第3四半期連結会計期間より、新たに設立した合同会社エイチ・ディ・マネジメントを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(ヘッジ会計の適用)

従来、外貨建予定取引に係る為替予約については時価評価を行い、その評価差額を損益処理しておりましたが、当第3四半期連結会計期間よりヘッジ会計を適用し、ヘッジ会計の要件を満たしている取引については繰延ヘッジ処理を行うこととしております。

これにより、為替予約取引の時価評価差額のうち180百万円を繰延ヘッジ損益(借方)として計上しております。

(株式取得による会社の買収)

当社は平成28年12月16日開催の取締役会において、産業革新機構と共同で、当社の持分法適用会社であるハーモニック・ドライブ・アーゲー(Harmonic Drive AG)の株式を追加取得し、子会社化することについて決議し、同日付けでINTERGLOBAL Industrieholding GmbHと株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式取得の目的

当社は、中期経営計画(平成27年度～平成29年度)において、主要3製品(メカトロニクス製品、精密遊星減速機、波動歯車装置)の競争力と事業基盤の強化を掲げ、トータル・モーション・コントロールという事業領域の拡大を推進しております。

本買収は、独国が提唱するインダストリー4.0の加速などによって、よりフレキシブルな生産を可能とするFA機器や、人との協働を可能としたロボットのニーズ拡大などが期待される欧州市場における、国際事業基盤の強化策と位置づけております。

2. 株式取得の相手会社の名称

INTERGLOBAL Industrieholding GmbH

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	Harmonic Drive AG
事業内容	減速装置及びメカトロニクス製品の開発、製造、並びに欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域における販売
規模(平成27年12月期)	
連結純資産	42百万ユーロ
連結総資産	64百万ユーロ
連結売上高	88百万ユーロ
連結営業利益	14百万ユーロ
親会社株主に帰属する当期純利益	9百万ユーロ

4. 株式取得の時期

平成29年2月中(予定)

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得前の所有株式数	普通株式：542,500株 (持株比率：36.8%)
取得株式数	普通株式：558,000株
取得価額	156百万ユーロ(予定)
取得後の所有株式数	普通株式：1,100,500株 (持株比率：74.7%)

6. 支払資金の調達方法

自己資金及び銀行借入れを予定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,095,593千円	1,266,950千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	641,179	7	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	824,373	9	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	824,373	9	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	915,971	10	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,913,016	3,667,258		20,580,274		20,580,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,279,434			1,279,434	1,279,434	
計	18,192,450	3,667,258		21,859,708	1,279,434	20,580,274
セグメント利益	6,378,986	627,646	33,647	7,040,281	1,263,228	5,777,052

- (注) 1. セグメント利益の調整額 1,263,228千円には、セグメント間取引消去 460,900千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 802,328千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,543,432	3,363,491		21,906,924		21,906,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	920,303	681		920,984	920,984	
計	19,463,736	3,364,172		22,827,908	920,984	21,906,924
セグメント利益	6,595,407	536,991	81,894	7,214,292	1,282,535	5,931,757

- (注) 1. セグメント利益の調整額 1,282,535千円には、セグメント間取引消去 480,423千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 802,111千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円66銭	45円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,723,931	4,210,795
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,723,931	4,210,795
普通株式の期中平均株式数(株)	91,597,107	91,597,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第29期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月4日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	915,971千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「追加情報 株式取得による会社の買収」に記載されているとおり、会社は平成28年12月16日開催の取締役会において、産業革新機構と共同で、会社の持分法適用会社であるハーモニック・ドライブ・アーゲー(Harmonic Drive AG)の株式を追加取得し、子会社化することについて決議し、同日付けでINTERGLOBAL Industrieholding GmbHと株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。